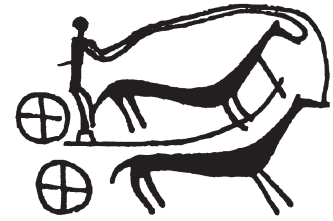


# センターニュース

Hokkaido University  
Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター  
Newsletter No. 61



18年度以降の全学情報科目 (3ページ)

センター創立10周年の記念行事おこなわれる

－国際ワークショップ－ (7ページ)

－日韓フォーラム－ (9ページ)

－日本－モンゴル大学フォーラム－ (10ページ)

エルムカードの会員168名に (15ページ)

(詳しい目次は裏表紙にあります)

## 巻頭言 FOREWORD

### 創立10周年を記念して

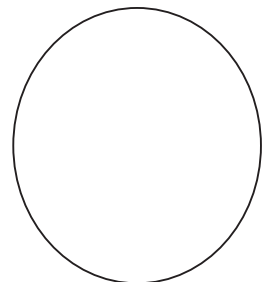
総長 中村 睦男

高等教育機能開発総合センターの創立10周年式典にあたりまして、北海道大学を代表して一言ご挨拶を申し上げます。

北海道大学は、1876年創設の札幌農学校においてクラーク博士が「フロンティア精神」にもとづいて「全人教育」を実践して以来、技術や職業に関する知識の修得にとどまらず、「一個の人間として育つ」ことを重視する教育を行ってきました。新制大学発足時においても新しい学士課程教育の中心は一般教育であると考え、「各学部の最良の教員たちによる最良の教育内容を提供する」という方針を採用、各学部に分属した教養担当の「学科目教官」に加えて、学

部の「講座教官」も交代で一般教育を担当する「北大方式」と呼ばれる一般教育のシステムをつくりあげました。

その一方、教養担当の教官は教養部教官団を編成して、学部に二重に所属する形で教養教育のコアとしての役割をはたしてきました。平成7年からの学部一貫教育の採用により、教養部は解散となりましたが、伝統的な教養および基礎教育重視の方針は堅持されました。この新



しい教育システムの扇のかなめとなったのが、新たに設置された本センターであります。

本センターの第一の目的は、本学の全教官の参加を前提とする学部間協力にもとづく教養および基礎教育からなる「全学教育」を、引き続き維持・発展させることにあります。

第二の目的は、全学教育のみならず全学的に展開される教育全体、たとえば、複数学部にまたがる専門科目や大学院における共通科目などを開発し、調整することです。

第三の目的は、高校との連携、入学者選抜、および地域との教育連携について研究し、それを実践することにあります。これは、本学が教育の面で地域へ貢献し、地域の生涯学習のセンターとしての役割を果たすためでもあります。

このように本センターは、4部が互いに連携し、協力し、北海道大学の教育を先導してまいりました。高大連携から、入試、教養教育、基礎教育、部局をまたがる学部・大学院の教育、社会との連携教育、社会人教育にまで及ぶその実績は、わが国の高等教育の分野において高く評価されています。本センター

を含む教育システムは、わが国の高等教育における一つのモデルとなり得るものと自負しております。

また、本センターには外国人客員教授のポストがあり、毎年世界各地から高等教育の専門家が長期滞在して研究を行っています。客員教授は、本センターの発足と同時に始まった本学の教育改革に対して時宜を得た助言を行い、その進展に積極的に貢献してきました。本センターはこのような滞在経験のある海外の研究者を通じて世界各国の高等教育についての情報の交換と討論を継続しています。創立10周年を記念して行われた国際ワークショップでは、このような世界的なネットワークを基盤にして、日本の高等教育において焦眉の急とされているカリキュラムの改革とマネジメントについて、具体的に熱のこもった議論が行われています。このワークショップを機会に、今後ますます教育の国際化が進むことを期待しております。

終わりにになりましたが、本式典および国際ワークショップに世界各地から参加された方々に心からお礼を申し上げます。

(2005年6月23日開催の記念式典における挨拶を収録)

# 18年度以降の全学情報科目

情報科学研究科教授 栗原 正仁

センターニュース No. 60 (2005年7月)の巻頭言とそれに続く解説記事で紹介されているように、高等学校の新学習指導要領で学んだ学生が入学してくることに対応して、18年度以降の教育課程が全学教育科目を中心に大きく改革されます。本稿では情報科目の再編について解説します。

「情報」は新学習指導要領の最大の特徴ではないでしょうか。これまでは工業高校や商業高校の専門教育の一部で情報を取り扱っていましたが、今回の改正は、普通高校における普通教育として教科「情報」を新設したものです。これは良く知られた9教科に続く第10番目の教科で、しかも、教科を構成する情報A・B・Cの3科目から少なくとも1科目を必修としています。

本学では、これを受けて高等教育機能開発総合センターに設置した「情報教養教育研究会」(代表:大内東教授)の検討結果に基づき、「情報学I」および「情報学II」(以下、総称して「情報学」)の2科目を新設することとしました。これに伴い、これまでの「情報処理I」、「情報処理II」および「情報科学」は廃止されます。

「情報学」は、情報活用(Skill)、情報科学(Science)、情報社会(Society)の3つの内容(3つの“S”)から構成されます。それぞれについて基本的な考え方を述べます。

## 情報活用

これはいわゆる「スキル」を教育するもので、これまでの「情報処理I」に相当します。しかし、高校でその程度のスキルを学ぶとすれば、大学ではどうするか。

一つの考え方は、「高校でやってくるので、大学ではやらない」というものです。しかし、その考え方には大きな落とし穴があります。まず高校でやったといっても、それは高校1年次に「情報A」でやったということ、つまり、学んだのは3年前のスキルです。急速に変化する情報技術にとって、3年前というのは石器時代のようなもの。本学では、最新の

スキルを最新の情報システム環境で教えるべきであると考えました。

もう一つの理由は、高校レベルの情報活用とは「生活支援型」あるいは「業務支援型」とでもいうべき初歩的なものだということ

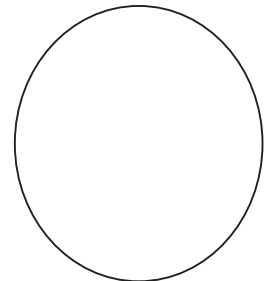
です。大学ではもっと本格的な活用方法を身に付けさせ、科学的な問題解決や知識生産の方法にまで高めた情報教育を目指すべきだと考えました。したがって、「情報学」における「スキル」とは、コンピュータを体で覚える「技能」ではなく、コンピュータを頭で活用する「知的基礎体力」を意味しています。

## 情報科学

これは「コンピュータサイエンス」の基礎的な部分を中心に、情報技術の「仕組み」を理解するための内容で、これまでの「情報処理II」および「情報科学」に相当します。

ここでの問題は、高校でどの程度学ぶのか、ということですが、受験校では初歩的な「情報A」だけやって必修条件をクリアし、受験に関係ない「情報B・C」はやらない(やらせない)のは明らかです。その場合、情報科学の内容はほとんど学んでこないことになります。

もう1つの問題は、「コンピュータはツールであるから使い方さえ知っておればよく、仕組みを知る必要はない」という議論です。しかし、コンピュータは自動車や携帯電話のように使い方が固定された機械ではなく、利用者のアイデア次第で無限の多様性を持つ使い方ができる汎用機械であることがその本質です。高度情報社会あるいは「知識基盤社会」の進展に伴い、そのアイデアは高い価値をもつ知的財産となってきます。それは高度なものであるほど、仕組みを知ることなしに得ることは困難です。また、応用分野でのアイデアは情報の専門家から生まれるものではなく、技術の仕組みを理解した各



分野の専門家から生まれてくるものです。したがって、フロンティア精神のもとで新たな社会を開拓していく北大生にとっては、情報科学の知識は必須のものとなるでしょう。

## 情報社会

これは「情報学」の目玉ともなる内容で、情報社会における倫理、法、安全性、知的財産、個人情報保護などについて包括的に学ぶものです。これまでは「情報処理Ⅰ」の初回のガイダンス等で実施される最低限のマナー教育程度のものに留まっていたが、「情報学」ではこれを現代社会の必須の教養および行動指針として体系的に学びます。そのような意味でも、情報基盤センターの設備を利用するには「情報学Ⅰ」の履修を前提としますので、たとえ選択科目であってもほとんどの学生が履修することとな

るよう、ご協力をお願い致します。

このように、「情報学」は理系・文系・情報系を問わず、どの分野に進んでも身につけておくべき情報学のコアをなすもので、人間・社会・文化・科学・技術などの総合的な観点から、情報技術およびそれを支える情報科学の原理・利用法・危険性・限界・発展性などについて主体的に理解・判断・表現・行動し、学術的な問題解決と知識生産ができる能力を身につけさせることを目指しています。「情報学」を学んだ北大生は、ある朝、なにか気掛かりな夢から眼をさますと、自分が大志を抱く少年に変わっていることに気が付くでしょう。さらなる詳細は教育改革室が公開している「平成18年度以降の教育課程について：最終報告以後の検討結果（最終まとめ）」をご一読ください。

## 全学教育 GENERAL EDUCATION

# 全学教育委員会報告 (第60回：平成17年度第2回)

平成17年7月28日(木)に第60回(平成17年度第2回)全学教育委員会が開催され、つぎのような議題について話し合いました。

- 議題1.平成18年度以降の教育課程
- 議題2.平成18年度以降の各学部実行教育課程表(案)
- 議題3.平成18年度以降の時間割の帯(案)
- 議題4.平成18年度全学教育科目の開講計画
- 議題5.平成18年度以降の全学教育科目規程(案)
- 議題6.平成18年度以降の全学教育科目責任体制(案)

- 報告事項1.履修調整
- 報告事項2.平成17年度第1学期の全学教育科目の履修者数
- 報告事項3.平成16年度第1・2学期の成績評価結果及び平成17年度第1学期の成

### 績評価の依頼

#### 報告事項4. 高大連携における高校生の授業聴講

議題1,2では、安藤センター長補佐から、平成18年度以降の教育課程について、各学部の検討結果及び各WG・小委員会での検討状況の報告と、今後のとりまとめ方針の提案があり、それぞれセンター運営委員会で審議し、8月4,5日に予定の説明会で各学部に検討を依頼することが了承されました。

(1) 実行教育課程表及び履修登録単位の上限設定について、問題点の再検討を依頼する。

(2) 全学教育科目における非常勤講師について

- ・当面、平成16年度実績に較べて時間数で3割(200コマ)以上の削減を目指す。

- ・18年度には、新・旧教育課程の併存により不確定な要素や増加要因も多いが、上記目標を考慮して、可能な限り厳選する。



- ・19年度以降には上記目標の達成を期す。
- ・理科基礎科目・自然科学実験については、科目責任者会議から19年度までに非常勤講師を半減する計画が示されたので、その実現のため、関係各学部に18年度に限って支援の増加を要請する。

## 時間割の帯の変更

議題3では、平成18年度以降の時間割の帯について、小委員会と各科目責任者会議で調整した案が了承されました。

- ・理学部教授会の都合で、1年次1・2学期の木曜日と金曜日の帯を入れ替えた。
- ・自然科学実験(1・2学期):火・水・木曜日4・5講時
- ・主題別科目(旧分野別科目):  
全体(1・2学期):月5・火1・木1  
文系(1学期):水2,(2学期):水3・木3・金1  
理系(1学期):火3,(2学期):水1
- ・主題別科目の全体の帯は、外国語演習、翌期再履修クラス等の開講推奨帯としても利用するので、高年次履修に配慮して、今後各学部の専門科目の開講時間との調整を依頼する。
- ・文系基礎科目(新設・1学期):水4・金1
- ・総合科目(旧複合科目)及び一般教育演習(1・2学期):  
火～金曜日5講時及び木曜日2～4講時
- ・英語II(CALL)の自習推奨時間帯を確保する。

## 18年度開講計画

議題4では、平成18年度開講計画の基本的な案が説明され、今後さらに調整の上、各部局に依頼することが了承されました。

- ・シラバス入力期限を、昨年度より1週間ほど早めて、平成18年1月13日とする。
- ・開講時間帯、記入の様式等に変更点が多いので注意願。
- ・新設の文系基礎科目、外国語演習等の依頼数については、ガイドラインを科目責任者に伝える。
- ・総合科目及び一般教育演習についての依頼は、基本的に昨年度と同じ。公共政策学連携研究部、創成科学共同研究機構、人獣共通感染症リサーチセンター等、新設・改組のあった部局とは、個別に協議する。

## 全学教育科目規程改正案—1単位の授業は45時間の学修が必要—

議題5では、全学教育科目規程の改正案が了承されました。

- ・履修登録単位の上限設定に関連して、各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修を考慮して定めることを盛り込む。
- ・授業科目を定めた別表を改訂する。
- ・自然科学実験、日本語、日本事情については、さらに検討・変更の可能性がある。

## 科目責任者の新設

議題6では、授業科目の新設・改訂に伴って、新たに以下の科目責任者を置くことが了承されました。

- ・「科学・技術の世界」企画責任者:工学部
- ・「情報学」担当責任者:情報基盤センター
- ・「外国語科目」企画責任者:文・法学部
- ・「外国語演習」企画責任者:文・教育・法・経済学部
- ・「文系基礎科目」企画責任者:文・教育・法・経済学部

## 17年度1学期の履修者数

報告事項1,2では、平成17年度1学期の履修調整の結果と各科目の履修者数が報告されました。

- ・一般教育演習では、4月の登録で1,842人(16年度1学期:1,817人)、6月のフィールド型集中演習の登録で225人(同:152人)の履修が決まり、収容余力(空き定員)は79人(同:43人)だった。
- ・大講堂での授業では、4科目で履修許可票の配布による調整を行った。
- ・一般の講義科目で、履修登録者が多数で教室を変更しても調整のつかなかった1科目について抽選を行い、91人が不許可となり、うち28人が他の科目に追加登録を行った。
- ・論文指導(分野別科目・一般教育演習)は、開講数51科目、履修者数合計1,129人(16年度1学期:開講数52科目、履修者数合計1,203人)。論文指導(分野別科目)では、担当教員が履修調整を行わず履修者が61人となった授業が1科目あったが、おおむね担

当教員による履修調整が定着してきた。

・「論文指導」でない分野別科目の1クラスの平均履修者数は、思索と言語 92.9人、歴史の視座 80.4人、芸術と文学 78.1人、社会の認識 138.8人、科学・技術の世界 155.2人、5科目平均 116.4人(同：124.3人)。

## 成績評価結果の公表と評価の「極端な片寄り」の点検

報告事項3では、成績評価結果の公表と、評価の「極端な片寄り」について、成績評価・授業評価結果検討専門部会での検討状況が報告されました。

・平成16年度1・2学期の成績評価分布状況をHPに公表した。

[http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/syllabus/2004\\_sei.htm](http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/syllabus/2004_sei.htm)

・17年度以降は、従来「学内限定」でHPに公表していた「授業科目・担当教員別」の一覧表も「限定なし」で公表する。

・16年度1学期の成績評価に「極端な片寄り」があると見られる13科目について、担当教員に事情を照会し、回答を専門部会で検討した。回答は関係の科目責任者に送付して、成績評価基準のガイドラインの見直しやカリキュラムの改善に役立ててもらおう。

・16年度2学期の成績評価に「極端な片寄り」があると見られる15科目について、担当教員に事情を照会する。複合科目については、今回は「履修者100人以上、優50%以上」の科目について事情を照会する。

・17年度1学期の成績評価にあたって、「秀」評価とGPA制度の導入にも配慮し、適切な評価を行うよう担当教員に依頼した。

## 札幌旭丘高校生の全学教育科目聴講

報告事項4では、札幌旭丘高校と連携した高大連携科目について、平成16年度2学期の試行が好結果だったことを受けて、17年度2学期にも試行的な聴講をさらに拡充して実施することが報告されました。

(安藤厚 文学研究科教授・センター長補佐)

## センター CENTER

# センター創立 10 周年の記念行事 おこなわれる

高等教育機能開発総合センターの創立 10 周年を記念し、4 つの行事が行なわれました。国際ワークショップには、日本、アメリカ合衆国、アイルランド、連合王国、モンゴルの 5 カ国から 11 名の発表者をお迎えし、日本の高等教育関係者 86 名とともに今日の高等教育が直面している問題に関し活発な討論が行なわれました。10 周年記念式典では、佐伯 浩高等教育機能開発総合センター長の式辞、中村睦男総長のあいさつに続き、多数の方々から祝辞をいただき、歴代センター長及び研究部長とともにセンター 10 年の歩みをふり返りました。日韓フォーラムには韓国から 4 名の発表者と仁川、ソウルなどの地域生涯学習センター主事や公州大学大学院生など 13 名をお迎えし、日本の発表者 7 名及び各地の大学生涯学習センター関係者など約 50 名が参加し、両国における大学の生涯学習の現状と課題について話し合いました。大学-地域連携に関する日本-モンゴル大学フォーラムには、モンゴル国の 2 大学から学長と副学長をお招きし、北海道で学ぶモンゴル国からの留学生も加わり 33 名が参加しました。国際ワークショップ、日韓フォーラム、日本-モンゴル大学フォーラムの概要を報告します。

2005 年	
6 月 22 日(水) ~ 24 日(金)	国際ワークショップ-高等教育におけるカリキュラム改革とマネジメント- (情報教育館 3 階 多目的中講堂)
6 月 23 日(木)	10 周年記念式典 (札幌アスペンホテル)
7 月 8 日(金) ~ 9 日(土)	日韓フォーラム-知識基盤社会における大学の生涯学習のあり方- (情報教育館 3 階 多目的中講堂)
9 月 10 日(土)	大学-地域連携に関する日本-モンゴル大学フォーラム (情報教育館 4 階 多目的共用教室 (1))

## 国際ワークショップ

4 つのサブテーマのセッションにおいて問題提起と活発な討論が行なわれました(趣旨やプログラムの詳細については『センターニュース』第 59 号をご参照下さい)。各発表者の報告は『高等教育ジャーナル-高等教育と生涯学習-』の特別号に論文として収録される予定です。

### 1. 高等教育改革の現在

高等教育改革の課題の中から、教育の評価、教養教育改革、入学者資格の 3 つがとりあげられました。マクマホン氏(国立アイルランド大学ダブリン校(UCD)教育学習センター教授・北大高等教育機能開発総合センター客員教授)は、UCD において 2005 年 9 月から全学的な実施が予定されている“Con-

structive Alignment”に基づくカリキュラム改革の有効性について、農学部の試行結果に基づき報告しました。この改革の特徴は、学習成果(アウトカム)を学習目標(learning objectives)ほど細かくなりすぎないように記述し、それらと整合的な学習資料と教授法を選ぶことにあります。吉田文氏(メディア教育開発センター教授)は、全国調査の結果に基づき大綱化以降の教養教育カリキュラム改革の現状について報告しました。教養教育のカリキュラム改変が「積極的な改革」を意図したものだかどうか議論されました。エンズレイ氏(オレゴン州立大学機構 PASS 担当部長)は、アメリカオレゴン州における新しい能力観にもとづいた到達度を用いた入学基準について報告しました。PASS の有効性や従来の選

抜基準とのちがいが問題となりました。

## II. 大学教育のマネジメント

丸山文裕氏（国立大学財務・経営センター教授）は、2004年4月から発足した国立大学法人制度における中期目標・計画とその評価の方法の概略について紹介し、各大学の中期目標・計画は類似しており独自の目標が設定しにくい面が認められるが、大学の自立性が損なわれるとの批判は必ずしもあたっていないのではないかと述べました。フリードマン氏（州立ワシントン大学シアトル校教授・副学長補佐）は、米国の公立大規模研究大学における資金革新の4つの方法について紹介しました。教員はカリキュラム革新に多くのアイデアを持っているが、改革のコストを克服するために資金が必要であり、様々な工夫が求められていることを強調しました。山本眞一氏（筑波大学大学教育研究センター長）は、大学経営に求められる事務職員の資質について、1）時代の厳しさを正しく捉えられる能力、2）学生サービスの向上を正しく捉えられる能力、3）新しい事務分野に興味を持ち続けること、を挙げ、大学職員の再教育の重要性、教員との協働、世界の高等教育の

動向に目配りできることを強調しました。大学職員の再教育の方法や教員の役職者の研修の可能性について議論されました。

## III. ユニバーサルアクセス時代の高等教育

宮川繁氏（マサチューセッツ工科大学教授）はMITが提唱するオープンコースウェアの意味とその広がりについて報告しました。営利を目的とせずに関与されたオープンコースウェアの運動が、世界的な広がりを持って高等教育を変えつつある現状が認識され、大学のミッションの再定義の必要性を示唆しました。山田礼子氏（同志社大学教授）は、私立大学において教育研究開発のマネジメントの必要性の認識が高まっていることを指摘し、同志社大学における教育開発センター設置の経緯とその役割について報告しました。

## IV. 科学教育の新展開

阿部和厚氏（北海道医療大学教授）から、これまで専門教育と思われていた授業が、科学的センスを養うための新しい教養教育として機能しているとの



報告がありました。モーガン氏（ランカスター大学名誉教授・ニューキャッスル大学名誉教授）は、英国において、高等教育の大衆化に従い自然科学および工学の分野を選択する学生が減っており、教養教育の開講科目も減少していることが報告されました。自然科学や工学は専門家の養成のためだけでなく、データの分析や知識の構築など広く科学的スキルの

レベルを上げるためにも貢献する必要があることを提言しました。バトフー氏（国立モンゴル大学教授）は1990年代に市場経済化が進められたモンゴルの国立大学や研究所の変化について報告しました。教育機関と位置づけられた大学へは国費による財政支援は大幅に削減され、教員も学生も劣悪な状況の中におかれていることが明らかにされました。

## デモンストレーション授業： バークリーの入門化学

国際ワークショップの一環として、カリフォルニア大学バークリー校の入門化学の授業が行なわれました。この授業は、講義中に演示実験と演習（小クイズ）を行い、e-ラーニングシステムやTAを積極的に活用するなど、米国でも先進的な講義として知られています。講義を依頼していた Kubinec 先生が急病で来日できなくなり、急遽日本側のスタッフ（関谷、石田、細川）が Kubinec 先生の授業ビデオの一部を組み込んで実施しました。

講義内容は化学結合論で、実験は水流が静電気によ

り曲がり電荷の偏りがあることを見せるものと、6個の大きな風船をつないで分子間力が等しいと分子の個数によって教科書のような形体に自然になっていくことを示すものでした。参加者には1～3までの番号札が渡され、授業中の小クイズの解答にはそれを高く掲げることで答えてもらいました。大講堂を満席にするほど学生や先生が出席され、米国の進んだ授業形態を体験することができました。講義終了時に実施したアンケート調査から、講義の評価も高く、わかりやすい授業に対する要求が高いことを実感しました。

## 日韓フォーラム —知識基盤社会における大学の生涯学習のあり方—

本年1月の中教審答申「わが国の高等教育の将来像」にも強調されているように、今後の大学はさまざまな社会人の学習ニーズに対応した大学の生涯学習機能を高め、ユニバーサルアクセスを実現することが求められています。この国際フォーラムは、知識基盤社会への移行という共通の課題をもった日本及び韓国の大学の生涯学習のあり方を検討し、次の10年を見通した活動のあり方を考えるために企画されました。

大学がパートタイムの学習機会を拡充することで、社会人の学習ニーズに積極的にこたえる機能を拡充すること、大学-地域連携という視点からの講座の拡充する必要性などについて話し合われました。とくに、韓国で行われている公開講座の受講が学士の資格取得

とつながる「学点銀行制」が成果を上げていることなど、注目される報告がありました。フォーラムの報告書をご希望の方は、生涯学習計画研究部までご連絡下さい。

第1セッション

テーマ；「わが国の高等教育の将来像」と大学の生涯学習のあり方

7月8日（金）

基調報告 町井 輝久 （北海道大学）

講演

「わが国の高等教育の将来像とユニバーシティエクステンションのあり方」

講師 笹井 宏益 （国立教育政策研究所）

報告

「わが国の大学生涯学習系センターの現状と展望」

弘前大学生涯学習教育研究センター

長崎大学生涯学習教育研究センター

浅井学園大学

札幌学院大学社会連携センター

北海道教育大学生涯学習研究センター

北海道大学高等教育機能開発総合センター

コメント 香川 正弘 (上智大学)

討論

10周年記念レセプション

18時30分～20時00分 国際交流活動室

第2セッション

テーマ；日韓大学シンポジウム「知識基盤社会にお

ける大学の生涯学習のあり方」

7月9日(土)

第1部 講演

日本側 香川 正弘 (上智大学)

韓国側 チョドンミン (韓国教育開発院)

ヤンビョンチャン (公州大学校)

第2部 シンポジウム

日本側 内田 和浩 (北海道教育大学)

姉崎 洋一 (北海道大学)

武田 英夫 (北海道生涯学習協会)

韓国側 キム チョンギョ (慶熙大学校)

パク スミョン (釜山大学校)

コメンテーター 浅野 かおる (福島大学)

亀野 淳 (北海道大学)

第3部 総括討論

## 大学－地域連携に関する 日本－モンゴル大学フォーラム

知識基盤社会を迎えた今日、高等教育機関は社会の文化、産業、生活の発展のあり方に深く関わるようになっていきました。とくに地域社会との連携は、新しい社

会再生産システムの確立に関わる大きな意味を持っています。モンゴルと日本は国の規模も経済発展の状況も異なっていますが、大学が地域住民のニーズにこ

たえながら、研究・教育の改革を進めるといふ点では同じ課題に直面しています。このような視点から生涯学習計画研究部では2004年度科学研究費の海外調査としてモンゴルの大学を訪問し調査を実施しました。

この調査結果を踏まえて、本フォーラムでは日本およびモンゴルの大学関係者が、主にモンゴルの大学の教育面に焦点をあてながら大学-地域連携の現状と課題について、討論を行いました。モンゴル国が市場経済へ移行した後、多くの市立大学が設立され、国立大学も財政援助無しのおかれている中で、アクレディテーション委員会を発足させ「教育の質」の向上に努力していること、また地方の私立大学が地域の伝統文化の継承、人材育成に貢献していることに強い関心が寄せられました。

開催日時；2005年9月10日 10:00 - 17:00

#### プログラム

##### <講演>

##### 講演1

「モンゴルの高等教育」

笹井 宏益

(国立教育政策研究所生涯学習総括研究官)

##### 講演2

「モンゴルにおける大学教育改革-私立大学と国立大学-」

小出 達夫

(2004年度 JICA モンゴル派遣専門員・モンゴル

文部副大臣顧問・北海道大学名誉教授)

##### 講演3

「モンゴルの私立大学の改革の現状と課題」

ニヤマー・ハジダスレン

(モンゴル国 オルホン大学学長)

##### 講演4

「モンゴルにおける地方大学と公共機関とのパートナーシップと参加」

ハルザン・オランチメグ

(モンゴル国 ホンゴル大学教務担当副学長)

##### <討論>

##### 基調報告

町井 輝久

(北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部教授)

##### 討論

## 学生の体力測定結果の速報

このたび、文部科学省から国民の体力・運動能力の現状を把握するための全国調査として、本学に対しても学生の体力・運動能力測定の依頼がありました。今回は、この測定を生涯学習計画研究部が行い、実務を生涯スポーツ科学研究部門が担当し、このほど終了しました。この測定結果は、本学の学生の体力・運動能力の現状を把握するうえでも有用と考えられ、速報値を紹介します。

表1では、18歳と19歳の男女とも反復横とびを除く全6項目(長座体前屈は全国値なし)で北大生の値が全国値より劣っていることを示しています。表

2では、男女とも全8項目で道内出身学生の値が道外出身の値よりも劣っていることがわかります。数項目で有意差がみられます。この体力測定の結果は、健康づくりの面での国勢調査が、北海道の人達の歩行量が全国で最少、体脂肪指数が最多のカテゴリーとする所見と共通しています。

北海道大学の学生の生活およびその後の社会的活動においても、すぐれた体力はもつとも基本的な資質であり、今回のデータをふまえて教育における体力づくりを積極的にすすめることが望まれます。



## 高等教育機能開発総合センター — 10年のあゆみ —

### センターの誕生

- |         |                  |      |
|---------|------------------|------|
| 1995年   | 教養部廃止            |      |
| 1995年4月 | 高等教育機能開発総合センター発足 |      |
|         | 全学教育部            | } 発足 |
|         | 高等教育開発研究部        |      |
|         | 生涯学習計画研究部        |      |
|         | 学務部（教務課）         |      |
| 6月      | センター設置記念式典・祝賀会   |      |

### 全学教育の展開

- |          |   |
|----------|---|
| 1997～98年 | 全学教育検討委員会・全学教育運営委員会の活動<br>全学教育の責任部局体制，科目責任者会議、                    |
| 2000年    | センター長補佐制度など整備<br>入学者選抜企画研究部 発足<br>高等教育機能開発総合センターの全面改築<br>情報教育館の竣工 |
| 2004年4月  | 学務部，センターに全面統合<br>(学務部の組織が，学生支援課，教務課，入試課の3課と，<br>キャリアセンターに改組された)   |

## 高等教育開発研究部

### ■授業方法の改善

- |          |   |
|----------|---|
| 1995～97年 | 授業方法の改善に関する研究<br>高校教育のあり方に関する研究<br>コアカリキュラム研究会の発足 |
| 1998年    | コアカリキュラム案作成                                       |
| 2001年4月  | 「分野別科目・複合科目・一般教育演習」などからなる<br>コアカリキュラムによる全学教育科目実施  |

### ■FD開発の流れ

- |        |   |
|--------|---|
| 1995年  | 新任教官歓迎説明会（99年から「新任教官研修会」と名称変更）                      |
| 1997年  | TA研修会   |
| 1998年  | 「21世紀の北海道大学教育像を旨として」ワークショップ<br>北海道大学FDマニュアルの完成      |
| 2000年～ | 「芸術科目」「初修理科教育」「eラーニング」などの実践的研究<br>FD，TA，新任教官研修会が恒例に |
| 2002年  | 「進化するコアカリキュラム」が「特色ある大学支援プログラム」<br>に採択               |



## 生涯学習計画研究部

### ■地域の生涯学習計画への参画

- 1995年 北海道地域リカレント教育推進事業への参画
- 1996年 士幌町など市町村の生涯学習講座への参画・支援
- 2000年 さっぽろ市民カレッジ発足
- 2001年 道民カレッジ発足
- 2004年 公開講座のあり方の検討と改革への参画  
地域課題型講座および、(職業)専門型講座の実施
- 2005年 受講修了者へのエルムカードと学習成果の活用

### ■北海道大学の生涯学習の機能を高める活動

- 1998年 特別講義「大学と社会」の実施
- 2001年 社会人大学院生への学習環境についての調査・シンポジウム
- 2002年 北海道地域インターンシップ推進事業への参画
- 2004年 全学教育における正課としての北大インターンシップの実施
- 2005年 キャリア教育科目「キャリア・デザイン」の開講

### ■生涯スポーツ科学研究の特化・分野化

- 2005年 体育指導センターの業務を引き継ぎ、研究部を生涯学習計画部門と生涯スポーツ科学部門とし、生涯スポーツ科学の実践的研究が始まる

## 入学者選抜研究部 (2005年4月名称変更)

### ■AO入試の在り方に関する研究

- 2000年6月～2005年3月  
AO入試研究会
- 2000年10月 「北海道大学AO入試マニュアル」の策定
- 2003年～2004年  
AO入試の選抜形態に関する研究
- 2005年3月 AO入試第1期生及び工学部推薦入試第1期生の卒業時調査の実施

### ■高大連携・広報活動

- 2000年6月～2005年3月  
高校訪問(延べ500校)、受け入れ(延べ150校)
- 2001年～ 北海道大学旭川地区説明会、北大函館YOUNGセミナーを実施、以後、「北大セミナー」として毎年道内・道外数ヶ所を実施
- 2002年～ キャンパスビジットプログラムの開発、以後毎年15回実施
- 2003年～ 北海道進学コンソーシアムの設立
- 2004年 全学教育科目の一部を高校生が試行的に聴講
- 2002年～2005年3月  
オープンユニバーシティ・体験入学参加者調査  
広報活動に関する調査(新入生対象)を実施

センター長	高等教育開発研究部長	生涯学習計画研究部長	入学者選抜研究部長
1995. 4 中村耕二	1995. 4 吉田 宏	1995. 4 山田定市	2000. 4 阿部和厚
1996. 4 板倉智敏	1996. 4 阿部和厚	1996. 4 小林 甫	2002. 4 加茂直樹
1997. 5 中村睦男	2000. 4 小笠原正明	2000. 4 小出達夫	
1999. 4 前出吉光		2002. 4 徳田昌生	
2001. 5 徳永正晴		2004. 4 野口 徹	(敬称略)
2003. 5 佐伯 浩			

## 生涯学習 LIFELONG LEARNING

### 「生涯学習計画セミナー」開催される

生涯学習計画研究部主催の公開講座「生涯学習計画セミナー」は、主に生涯学習専門職・リーダーを対象とする「専門型」の公開講座です。8月20日(土)に、現在、生涯学習行政において対応が求められている課題である、指定管理者制度、生涯学習推進計画づくり、ニート・フリーターなどの青年の問題等を中心テーマに実施されました。講義を木村純、亀野淳生涯学習計画研究部の専任教員のほかに、宮崎隆志教育学研究科助教授が担当し、地域の生涯学習の現場からは、NPO法人赤平市市民活動支援センターの佐藤智子代表が「NPOが管理・運営する赤平市公民館」、藤野真一郎恵庭市教育委員会社会教育主事が「恵庭市における生涯学習計画づくり-市民による評価をもとに-」の2つの報告を受け、討論を行いました。

8月21日(日)には、教育学研究科社会教育研究室と共催で「生涯学習実践セミナー」を実施しました。後藤元一札幌市立高専教授らに「さっぽろまちづくりセミナーの実践」、鹿野能準斜里町教育委員会社会教育主事に「斜里町公民館「知床夢ホール」の実践」のふたつの生涯学習実践について討論を行いました。2日間のべ受講者・参加者は46名で、札幌市教育委員会、富良野市教育委員会、苫小牧市教育委員会、網走市教育委員会、追分町教育委員会、名寄市役所、北海道生涯学習推進センター、札幌市青少年女性活動協会、札幌円山動物園ボランティア、札幌芸術の森美術館ボランティア、北海道立近代美術館友の会、浅井学園大学、武蔵女子短期大学、市立名寄短期大学、北星学園短期大学から参加がありました。

### エルムカード (北海道大学生涯学習学友会制度) の会員 168 名に

7月に開催された北海道大学公開講座「くらしが危ない-安全と安心の科学-」の受講者を対象に北海道大学生涯学習学友会制度がスタートしました。こ

の制度は、北海道大学で開催される有料の公開講座の受講者の方々とより密接な関係を築いて、公開講座の受講を累積された方々への北海道大学で実施さ

れる講座や研究会の情報を連絡するなどのサービスを行うとともに、北海道大学の公開講座をより発展させるためのご意見・ご協力を得るために設けられました。

北海道大学公開講座「くらしが危ない」では119名の受講者のうち、108名の方がエルムカードの登録を行いました。その後法学研究科公開講座「先住

民をめぐる法と政治の諸問題」で34名、水産学部公開講座「水産科学の最先端研究の目指すもの」で15名、工学研究科「廃棄物特別講義」3名、情報科学研究科公開講座「ユビキタスコンピュータからユビキタス知識環境へ」6名、環境科学研究科公開講座「地球環境の何故に答える」2名、9月始めまでに168名の方がエルムカードでスタンプの押印を受けています。

## 特別講義「大学と社会」の予定

全学教育特別講義「大学と社会」は、1998年度から当時の高等教育機能開発総合センター長、中村睦男現総長の発案で始まったものである。実社会で活躍する卒業生を講師に招き、自らの職業や専門分野、

仕事の面白さややりがい、人生経験などとともに、大学時代にどんなことを身につければよいかについても語ってもらっている。今年度の講義日程は表3のとおりです。

表3 「大学と社会」の講義予定（金曜日、3講時）

日程	講師（敬称略）	出身学部・研究科
平成17年		
10月7日	講義ガイダンス	
10月14日	清末 定子 北海道札幌稲雲高等学校 校長	理学部
10月21日	予備日	
10月28日	小菅 正夫 旭山動物園 園長	獣医学部
11月4日	松田 昌士 東日本旅客鉄道株式会社 会長	法学部
11月11日	逢坂 誠二 前ニセコ町長	薬学部
11月18日	藤村 忠寿 北海道テレビ放送株式会社 チーフディレクター	法学部
11月25日	中野 麻美 なかのみみ法律事務所 弁護士	法学部
12月2日	島田 麻美 JALセールス 九州支店国内販売部販売グループ	国際広報メディア
12月9日	山☒ 夏生 パシフィック野球連盟 審判部	文学部
12月16日	柏倉利四秀 いすゞ自動車自動車(株) エンジン実験部耐久実験第一G	工学部
平成18年		
1月13日	吉川 友二 農業自営	水産学部
1月27日	ライフプラン発表会	

## 入学者選抜 ADMISSION SYSTEMS

### 第3回北大セミナー in 函館終わる

三度目になる実験・実習型北大セミナーが、今年  
は函館ラサール高等学校で8月28日(日)に実施さ  
れました。これは、2年毎に渡島・檜山地区の高校  
生や保護者、教員を対象に行われるもので、今年  
は少しですが中学生も参加しました。

まず、全体会で北大の概要の説明を受けた後、あ  
らかじめ希望した講座を二つ以内で受講しました。  
最後に、各学部による進学説明会、および高等学  
校の教員との懇談を行ないました。参加者は300名  
を超え、例年以上の熱気にあふれたセミナーとなり  
ました。

12:00～12:50

【全体会】

講演1：北海道大学は今

佐々木 隆生 (教育改革室)

講演2：北海道大学 COE とは何か

居城 邦治 (電子研究所)

講演3：大学とは何をするとところか

—北海道大学の全学教育—

鈴木 誠 (高等教育機能開発総合センター)

13:10～14:20, 14:40～15:50

【分科会】

全10講座(表4を参照)を2展開で実施

表4 分科会の講座

テーマ	部局	氏名
人権の保障と裁判	法学部	教授 笹田 栄司
グローバル・エコノミーの経済学	経済学部	教授 佐々木隆生
生物学の面白さ、教えます—小さなメダカが 教えてくれた重大な科学的事実—	理学部	教授 高橋 孝行
北大医学生の役割	医学部医学科	教授 清水 宏
血液は語る—血液検査から何がわかるか?	医学部保健学科	教授 松野 一彦
細胞はどのようにして光を感じるか	薬学部	教授 加茂 直樹
大気中の二酸化炭素が増加するとなぜ地球は 温暖化するのだろうか?	工学部	教授 工藤 一彦
身近になったロボット—人間・機械・情報をつ なぐ技術—	情報学研究科	教授 金子 俊一
魚を増やす	水産学部	助教授 蛇沼 俊二
カエルの秘密、教えます	全学教育	教授 鈴木 誠

## オープンユニバーシティ・体験入学終わる

8月1日(月)にオープンユニバーシティが、続く2日(火)から体験入学が行われました。オープンユニバーシティの参加者数は、札幌キャンパスが3,637名(内女子984名)、函館キャンパスが19名(内女子10名)で、総計3,656名(内女子994名)でした。これは昨年度よりも総数で556名の増加です。女子は約10名減となりました。

体験入学は1,017名(内女子241名)の参加があり、ほぼ昨年度並みでした。オープンユニバーシティでは、今年度はアドミッションセンターによる新た

な企画として、キャンパスビジットプロジェクトの学生によるキャンパスツアーを実施しました。また、本学の学生が高校生の質問に答える「北大生と話そう！」も企画し好評を博しました。

しかし、実施部局からは「オープンユニバーシティと体験入学の差が明確ではない」「実施内容がマンネリ化している」「実施時期が接近しすぎている」など様々な問題が指摘されています。今後、どのようにオープンユニバーシティ・体験入学を実施していくか、早急な検討が求められています。

## 北海道進学コンソーシアム・道外進学説明会： 大阪と名古屋で開催

8月27日(土)に大阪、翌28日(日)に名古屋で、道内7国立大学法人与3公立大学の計10大学による第二回の北海道進学コンソーシアム道外進学説明会が行われました。

このイベントは北海道大学が中心となり、道内の大学が力を合わせて道外の高校生や保護者に北海道の魅力や入試情報、また教育や研究の様子を直接伝えるために行っているものです。昨年は、名古屋で実施し、遠く大阪や静岡からの参加を含め150名に上りました。

当日は、河合塾の大阪校および名駅校を会場に、北海道大学佐伯 浩副学長による基調講演の後、各大学によるリレートークや各ブースによる進学相談など、盛りだくさんな内容を休日の午後を使って実施しました。

また、今年はネットによるイベント情報の発信をテーマに、準備を進めました。情報社会の今日、集客の様子がとよくなるかも、コンソーシアムの研究課題の一つになっていました。



# センター日誌 CENTER EVENTS, June - July

## 6月

- 1日～3日・(会議) 国立大学入学者選抜研究連絡協議会第26回大会
- 2日・(行事) 新任教員研修会
- 10日・(会議) 第1回学部・大学院教育検討WG
- 14日・(訪問) 愛媛県立川之江高校
- 15日・(会議) 第29回教務情報システム専門委員会  
・(訪問) 福井県立丹南高校
- 16日・(会議) 第120回全学教育委員会小委員会
- 17日・(説明会) 北大説明会(道立札幌北高校)
- 18日・(CVP) 第2回市民向けキャンパスツアー
- 21日・(会議) 平成17年度第3回教育改革室会議
- 22日・(会議) オープンユニバーシティ・体験入学担当教員連絡会議  
・(訪問) 京都府立菟道高校  
・(訪問) 岡山県立笠岡高校  
・(訪問) 道立札幌啓成高校
- 23日・(訪問) 石川県立羽咋高校  
・(訪問) 兵庫県立八鹿高校
- 24日・AO入試学生募集要項公表  
・(訪問) 兵庫県立姫路東高校  
・(訪問) 道立虻田高校  
・(訪問) 道立標茶高校
- 25日・(行事) 教育学部体験入学
- 28日・(会議) 成績評価・授業評価結果検討専門部会
- 29日・(訪問) 私立呉青山高校
- 30日・(会議) 北海道進学コンソーシアム実施委員会
- 30日～7月28日  
・(行事) 北海道大学公開講座(計8回)
- 7日・(会議) 「外国語」科目責任者会議  
・(訪問) 私立登別大谷高校
- 8日・(会議) 「理系基礎科目・理科実験科目」科目責任者会議  
・(会議) 平成17年度第1回センター予算・施設委員会小委員会  
・(訪問) 道立札幌北高校
- 9日・大学ガイダンス2005(東京)
- 11日・(出張講義) 道立北見北斗高校
- 12日・(行事) 北大セミナー in 新潟
- 13日・(会議) 「外国語」科目責任者会議
- 14日・(会議) 第122回全学教育委員会小委員会  
・(会議) 第2回学部・大学院教育検討WG
- 16日・(CVP) 第3回市民向けキャンパスツアー
- 19日・(会議) 「理系基礎科目・理科実験科目」科目責任者会議  
・(会議) 平成17年度第2回センター教員会議  
・(行事) 北海道大学入試説明会
- 20日・(会議) 「体育学」・「統計学」科目責任者会議  
・(会議) 「外国語」科目責任者会議  
・センターニュース第60号発行
- 21日・(会議) 第28回高等教育開発研究委員会  
・(会議) 「情報学」科目責任者会議  
・(会議) 平成17年度第2回センター予算施設委員会
- 22日・(会議) 第123回全学教育委員会小委員会  
・(出張講義) 道立帯広緑陽高校
- 24日・大学ガイダンス2005(大阪)
- 25日・(会議) 「理系基礎科目・理科実験科目」科目責任者会議
- 26日・(会議) 「外国語」科目責任者会議  
・(会議) 「数学」・「日本語」科目責任者会議
- 27日・(会議) 平成17年度第4回教育改革室会議  
・(会議) 入学者選抜研究委員会
- 28日・(会議) 第124回全学教育委員会小委員会  
・(会議) 第60回全学教育委員会
- 29日・(会議) 平成17年度第1回センター運営委員会  
・(会議) 「分野別科目」「心理学実験」「図形科学概論」科目責任者会議  
・(会議) 「日本語」科目責任者会議  
・(訪問) 京都府立須知高校
- 31日・大学ガイダンス2005(名古屋)

## 7月

- 1日・(訪問) 岡山県立倉敷古城池高校
- 5日・(会議) 自然科学実験テーマ検討WG  
・(会議) 文系基礎科目検討WG
- 6日・(会議) 第10回平成18年度以降の教育課程検討WG及び第121回全学教育委員会小委員会合同会議  
・(会議) GPA・上限設定・成績評価実施検討WG  
・(訪問) 三重県立桑名高校  
・(訪問) 仁川大学校(韓国)

# 行事予定 SCHEDULE, Sept. - Jan.

	【日(曜日)】	【行事】	【備考】
9月	中旬 ～ 下旬	学科等分属手続	当該学部
	26(月) ～ 30(金)	集中講義期間	
10月	3(月)	第2学期授業開始	
	12(水) ～ 13(木)	1年次履修届受付	
	12(水) ～ 13(木)	2年次以上履修届受付	当該学部
	13(木)	追加認定試験成績締切	
11月			
12月	27(火) ～		
	1月5日(木)	冬季休業日	
1月	6(金)	授業再開	
	21(土) ～ 22(日)	大学入試センター試験【20(金)休講】【予定】	
	24(火) 及び		
	30(月) ～ 2月1日(水)	補講日	

## センターニュース 2005, No. 61 目次

<巻頭言> 創立 10 周年を記念して .....中村 睦男.....	1	エルムカード (北海道大学生涯学習学友会制度) の会員 168 名に.....	15
18 年度以降の全学情報科目 .....栗原 正仁.....	3	特別講義「大学と社会」の予定.....	16
全学教育委員会報告.....	4	第 3 回北大セミナー in 函館終わる.....	17
センター創立 10 周年の 記念行事おこなわれる.....	7	オープンユニバーシティ・ 体験入学終わる.....	18
北大生の体力測定結果 (速報).....	11	北海道進学コンソーシアム・道外進学説明会: 大阪と名古屋で開催.....	18
高等教育機能開発総合センター - 10 年のあゆみ -.....	13	センター日誌・行事予定.....	19
「生涯学習計画セミナー」開催される.....	15	目次・編集後記.....	20

## 編集後記

センター創立 10 周年を記念して、国際ワークショップ、日韓及びモンゴルの大学に関するフォーラムが開催されました。海外においてもグローバル化と知識基盤社会を念頭に置いた大学改革がすすんでおり、各国の高等教育関係者とともに新たな社会的要請にこたえる大学の教育研究の新展開について熱心な討議が行なわれました。本センターは、入学から卒業後に至る一貫した大学教育の在り方を総合的に研究、実践する全国的に極めてユニークな教育研究機関として歩んできました。日本の高等教育システムの構造的変化が進む中、創造的な大学教育を開発し実行するためにセンターのさらなる飛躍が期待されます。(碧)

## センターニュース 第 61 号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日: 2005 年 9 月 25 日

発行元: 北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060-0817 札幌市北区北 17 条西 8 丁目

電話 (011)716-2111・FAX (011)706-7854

編集委員: 小笠原正明・西森敏之・◎細川敏幸・

町井輝久・安藤厚・山岸みどり・鈴木誠・

池田文人・亀野淳

ご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで

電話: (011)706-7514; FAX (011)706-7521

インターネット ホームページ:

<http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/center>